

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザー ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS 新資源テクノロジー・ファンド

愛称: グローバル・シフト

運用報告書(全体版)

第46期(決算日: 2019年4月15日)

第47期(決算日: 2019年7月16日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 新資源テクノロジー・ファンド(愛称: グローバル・シフト)」は、2019年4月15日に第46期、2019年7月16日に第47期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-5156-5108

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	純資産額
		税金	配分		
	円	円	%	%	百万円
38期(2017年4月17日)	5,962	0	△ 1.6	99.1	1,390
39期(2017年7月18日)	6,577	0	10.3	96.5	1,467
40期(2017年10月16日)	6,878	0	4.6	98.2	1,489
41期(2018年1月15日)	7,161	0	4.1	97.6	1,481
42期(2018年4月16日)	6,523	0	△ 8.9	92.2	1,311
43期(2018年7月17日)	6,651	0	2.0	96.0	1,311
44期(2018年10月15日)	6,386	0	△ 4.0	96.0	1,239
45期(2019年1月15日)	6,006	0	△ 6.0	94.7	1,157
46期(2019年4月15日)	6,884	0	14.6	97.1	1,241
47期(2019年7月16日)	6,746	0	△ 2.0	96.5	1,192

(注1)当ファンドはDWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

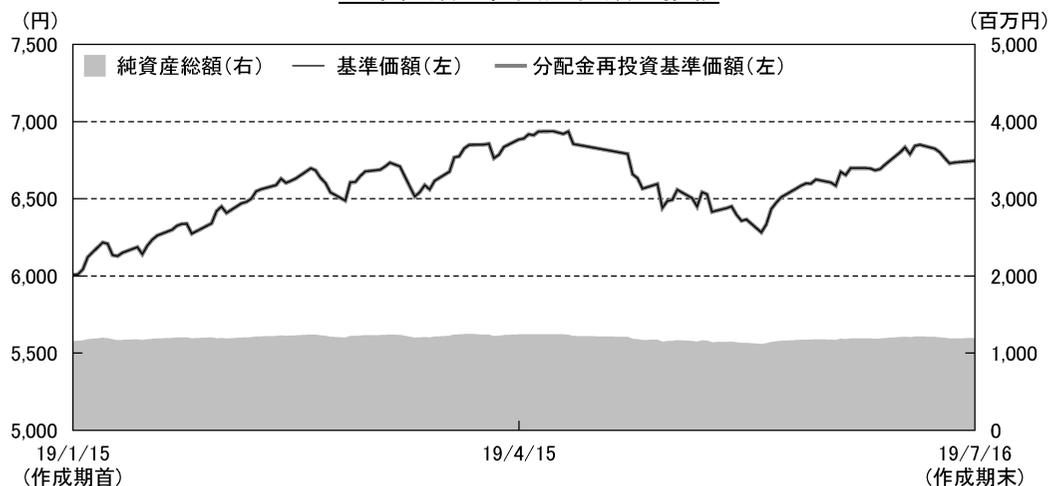
決算期	年 月 日	基準価額	騰落率	
			騰落	率
第46期	(期首) 2019年1月15日	円 6,006	% -	% 94.7
	1月末	6,235	3.8	96.9
	2月末	6,616	10.2	96.0
	3月末	6,616	10.2	94.3
	(期末) 2019年4月15日	6,884	14.6	97.1
第47期	(期首) 2019年4月15日	6,884	-	97.1
	4月末	6,855	△ 0.4	97.8
	5月末	6,366	△ 7.5	96.4
	6月末	6,722	△ 2.4	96.0
	(期末) 2019年7月16日	6,746	△ 2.0	96.5

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において6,746円となり、前作成期末比12.3%上昇しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が上昇したことや、マザーファンドにおいて、バイオフィーマ事業の買収合意が好感されたアメリカの専門器具メーカーや、水道事業のM&A(合併・買収)による業績拡大が進んでいるアメリカの水道会社等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、リン酸肥料の価格低迷などが重石になったアメリカの肥料メーカー等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当作成期の世界株式市場で株価は上昇しました。米金融当局者のハト派的発言や、中国の景気刺激策や米中通商協議の進展に対する期待等を背景に株価は上昇しました。5月には、米国の対中関税引き上げや中国通信機器メーカーの排除、中国による対米報復措置などを背景に米中貿易戦争の激化懸念が広がり株価は下落しましたが、6月以降は欧米の金融緩和期待が高まったことや、米中が貿易戦争の休戦で合意したこと等から反発し、作成期を終えました。

為替市場では、米中貿易戦争の激化や世界経済の減速に対する懸念等から対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、業界のトップメーカーでありファイバーレーザーの需要増加による恩恵が期待されるアメリカの電子部品メーカーや、自動車の電動化や水道設備の新設や更新に伴い業績拡大が期待されるスイスの配管システムメーカー等を購入しました。一方、相対的に投資妙味が薄れたと判断したドイツの不動産会社やアメリカの動力制御機器メーカー等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期	第47期
	2019年1月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年7月16日
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	616	618

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

引き続き米中貿易戦争を注視していく必要があります。特に、貿易戦争により景気の不透明感が増すことになれば利下げの可能性が高まり、利下げを歓迎するトランプ米大統領にとって好都合となります。また、2020年の大統領選に向けて、中国との貿易協議の成果をアピールしたいとの思惑も考えられ、通商問題で最終合意に至るには長い時間を要すると考えています。一方、これから企業の四半期決算発表が本格化することから今後、市場の注目はそちらに移っていくと見ています。運用にあたっては各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月16日～2019年 7 月16日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 59	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.431)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(28)	(0.431)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.043)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.162	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.112)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.050)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	71	1.080	
期中の平均基準価額は、6,568円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2019年1月16日～2019年7月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第46期～第47期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	千口 9,084	千円 7,466	千口 147,133	千円 122,919

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年1月16日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第46期～第47期
	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	521,423千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,149,372千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2019年1月16日～2019年7月16日)

●DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

株式

第46期～第47期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	1	13,739	11,762	VEOLIA ENVIRONNEMENT(ヨーロッパ)	11	29,238	2,519
DOWDUPONT INC(アメリカ)	2	12,476	6,194	GODEWIND IMMOBILIEEN AG(ヨーロッパ)	59	25,115	424
IPG PHOTONICS CORP(アメリカ)	0.663	12,437	18,758	PARKER HANNIFIN CORP.(アメリカ)	1	19,070	18,844
FISCHER (GEORG)-REG(スイス)	0.118	12,377	104,897	GUANGDONG INVESTMENT LTD(香港)	68	14,298	210
サカタのタネ	3.1	12,250	3,951	WILMAR INTERNATIONAL LTD(シンガポール)	52	14,194	270
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA(ヨーロッパ)	6	12,178	1,769	BEFESA SA(ヨーロッパ)	3	13,859	4,153
VERBUND AG(ヨーロッパ)	2	11,921	5,272	UMICORE(ヨーロッパ)	2	11,828	4,301
NOVOZYMES A/S-B SHARES(デンマーク)	2	11,889	5,124	MASCO CORP(アメリカ)	2	10,890	4,371
NVIDIA CORP(アメリカ)	0.618	11,824	19,133	FISCHER (GEORG)-REG(スイス)	0.118	10,853	91,981
EUROFINS SCIENTIFIC(ヨーロッパ)	0.226	11,260	49,824	LINDE PLC(アメリカ)	0.578	10,689	18,494

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

<DWS 新資源テクノロジー・ファンド>

該当事項はございません。

<DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド>

区 分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	218	13	6.0	303	—	—

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第46期～第47期
売買委託手数料総額 (A)	118千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年1月16日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年1月16日～2019年7月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

親投資信託残高

銘柄	柄	第45期末	第47期末	
		口数	口数	評価額
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド		1,522,782	1,384,733	1,192,670

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項目	第47期末	
	評価額	比率
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	1,192,670	99.5%
コール・ローン等、その他	6,386	0.5%
投資信託財産総額	1,199,056	100.0%

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,125,394千円)の投資信託財産総額(1,198,969千円)に対する比率は93.9%です。

(注3)外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.97円、1カナダドル=82.72円、1ブラジルリアル=28.73円、1ユーロ=121.56円、1英ポンド=135.15円、1スイスフラン=109.65円、1スウェーデンクローナ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.64円、1デンマーククローネ=16.28円、1ポーランドズロチ=28.53円、1オーストラリアドル=76.02円、1香港ドル=13.79円、1シンガポールドル=79.62円、1マレーシアリングギット=26.26円、1タイバーツ=3.49円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.16円、1新台幣ドル=3.48円、1南アフリカランド=7.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第46期末	第47期末
	2019年4月15日現在	2019年7月16日現在
(A) 資産	1,247,652,839	1,199,056,781
コール・ローン等	34,880	33,905
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド(評価額)	1,242,143,606	1,192,670,894
未収入金	5,474,353	6,351,982
(B) 負債	5,807,391	6,385,887
未払解約金	98,950	375,712
未払信託報酬	5,410,283	5,413,672
その他未払費用	298,158	596,503
(C) 純資産総額(A-B)	1,241,845,448	1,192,670,894
元本	1,803,924,289	1,767,856,646
次期繰越損益金	△ 562,078,841	△ 575,185,752
(D) 受益権総口数	1,803,924,289口	1,767,856,646口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.884円	6.746円

〈注記事項〉

第46期首元本額	1,926,968,905円
第46～47期中追加設定元本額	27,037,656円
第46～47期中一部解約元本額	186,149,915円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2019年1月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年7月16日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 7	△ 6
支払利息	△ 7	△ 6
(B) 有価証券売買損益	163,464,072	△ 18,337,596
売買益	169,603,853	538,358
売買損	△ 6,139,781	△ 18,875,954
(C) 信託報酬等	△ 5,708,441	△ 5,712,017
(D) 当期損益金(A+B+C)	157,755,624	△ 24,049,619
(E) 前期繰越損益金	△289,908,728	△128,688,601
(F) 追加信託差損益金	△429,925,737	△422,447,532
(配当等相当額)	(30,153,917)	(30,068,960)
(売買損益相当額)	(△460,079,654)	(△452,516,492)
(G) 計(D+E+F)	△562,078,841	△575,185,752
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△562,078,841	△575,185,752
追加信託差損益金	△429,925,737	△422,447,532
(配当等相当額)	(30,167,948)	(30,083,055)
(売買損益相当額)	(△460,093,685)	(△452,530,587)
分配準備積立金	81,032,002	79,272,615
繰越損益金	△213,185,106	△232,010,835

(注1) (A) 配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第46期(2019年1月16日～2019年4月15日)

第47期(2019年4月16日～2019年7月16日)

項 目	第46期	第47期
a. 配当等収益(費用控除後)	5,037,334円	364,931円
有価証券売買等損益		
b. (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	30,167,948	30,083,055
d. 信託約款に定める分配準備積立金	75,994,668	78,907,684
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	111,199,950	109,355,670
f. 分配対象収益(1万口当たり)	616	618
g. 分配金	0	0
h. 分配金(1万口当たり)	0	0

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	0円

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

*個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

*少額投資非課税制度「愛称：NISA (ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。また、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります(ただし、対象者が18歳になるまでは払出し制限があります。)。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

*元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

*課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

運用報告書

《第12期》

決算日：2019年7月16日

(計算期間：2018年7月18日～2019年7月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 中 率		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8期(2015年7月15日)	8,590		15.8	96.4	2,259
9期(2016年7月15日)	6,673	△22.3		95.4	1,594
10期(2017年7月18日)	8,083		21.1	96.5	1,468
11期(2018年7月17日)	8,331		3.1	95.2	1,320
12期(2019年7月16日)	8,613		3.4	96.5	1,192

(注1) 当ファンドは、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

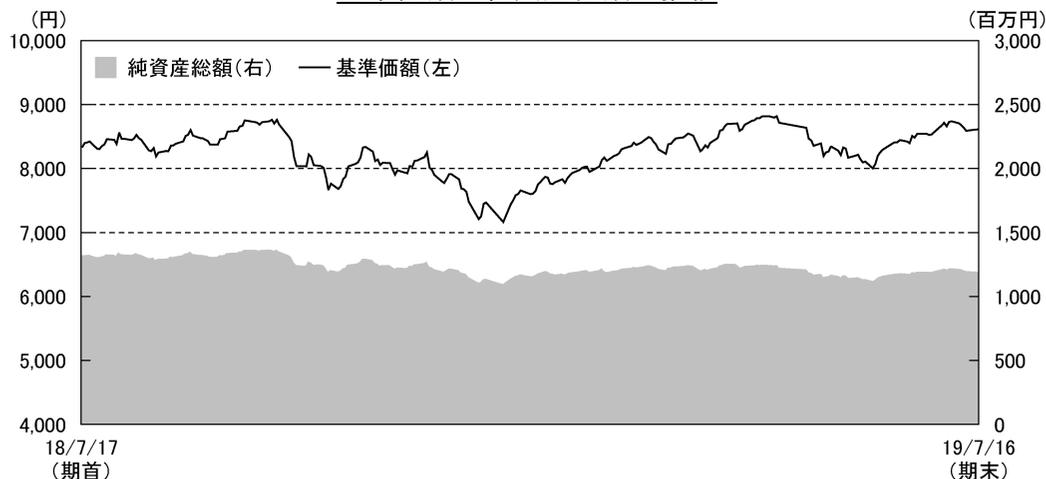
(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年7月17日	8,331		—	95.2
7月末	8,384		0.6	96.6
8月末	8,515		2.2	96.2
9月末	8,725		4.7	94.2
10月末	7,838	△ 5.9		94.0
11月末	8,127	△ 2.4		94.2
12月末	7,470	△10.3		94.1
2019年1月末	7,896	△ 5.2		96.6
2月末	8,388	0.7		95.7
3月末	8,400	0.8		93.9
4月末	8,715	4.6		97.6
5月末	8,109	△ 2.7		96.1
6月末	8,574	2.9		95.5
(期 末)				
2019年7月16日	8,613		3.4	96.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額と純資産総額の推移**◆基準価額**

当ファンドの基準価額は期末において8,613円となり、前期末比3.4%上昇しました。

当ファンドは、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が上昇したことや、バイオフィーマ事業の買収合意が好感されたアメリカの専門器具メーカーや、水道事業のM&A(合併・買収)による業績拡大が進んでいるアメリカの水道会社等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円高となったことや、経営計画の進捗遅延が懸念されたドイツの不動産会社や、米中貿易戦争による業績への影響が懸念されたアメリカの穀物商社等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。良好な米経済指標や企業の好決算等を背景に期初より株価は堅調に推移しましたが、10-12月は米金利上昇に対する警戒感が高まったことや、世界経済の減速や米中貿易戦争、欧州域内の政治問題に対する懸念が広がったこと等から株価は大きく下落しました。その後、米金融当局者のハト派的発言や、中国の景気刺激策や米中通商協議の進展に対する期待等を背景に値を戻しました。5月には米中貿易戦争の激化懸念が広がり株価は下落しましたが、6月以降は欧米の金融緩和期待が高まったことや、米中が貿易戦争の休戦で合意したこと等から反発し、期を終えました。

為替市場では、米中貿易戦争の激化や世界経済の減速に対する懸念等から対米ドル、対ユーロともに円高となりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、米中貿易戦争や世界景気の減速などが懸念されるなか業績が相対的に安定しているフランスの再生可能エネルギー会社や、業界のトップメーカーでありファイバーレーザーの需要増加による恩恵が期待されるアメリカの電子部品メーカー等を購入しました。一方、相対的に投資妙味が薄れたと判断したドイツの不動産会社やアメリカの動力制御機器メーカー等を売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

引き続き米中貿易戦争を注視していく必要があります。特に、貿易戦争により景気の不透明感が増すことになれば利下げの可能性が高まり、利下げを歓迎するトランプ米大統領にとって好都合となります。また、2020年の大統領選に向けて、中国との貿易協議の成果をアピールしたいとの思惑も考えられ、通商問題で最終合意に至るには長い時間を要すると考えています。一方、これから企業の四半期決算発表が本格化することから今後、市場の注目はそちらに移っていくと見えています。運用にあたっては各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.194 (0.194) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	17	0.212	
期中の平均基準価額は、8,261円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用（その他）にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○株式売買比率

(2018年7月18日～2019年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	687,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,177,293千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年7月18日～2019年7月16日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BEFESA SA(ユーロ・ルクセンブルグ)	3	17,732	5,313	GODEWIND IMMOBILIEN AG(ユーロ・ドイツ)	76	32,443	422
NEOEN SA-WI(ユーロ・フランス)	6	15,094	2,172	VEOLIA ENVIRONNEMENT(ユーロ・フランス)	11	29,238	2,519
AMERICAN WATER WORKS CO INC(アメリカ)	1	13,739	11,762	PARKER HANNIFIN CORP.(アメリカ)	1	19,070	18,844
DOWDUPONT INC(アメリカ)	2	12,476	6,194	GUANGDONG INVESTMENT LTD(香港)	78	16,113	206
IPG PHOTONICS CORP(アメリカ)	0.663	12,419	18,732	WILMAR INTERNATIONAL LTD(シンガポール)	52	14,194	270
FISCHER (GEORG)-REG(スイス)	0.118	12,377	104,897	BEFESA SA(ユーロ・ルクセンブルグ)	3	13,859	4,153
サカタのタネ	3.1	12,250	3,951	MASCO CORP(アメリカ)	3	13,572	4,063
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA(ユーロ・スペイン)	6	12,178	1,769	UMICORE(ユーロ・ベルギー)	2	11,828	4,301
VERBUND AG(ユーロ・オーストリア)	2	11,921	5,272	FISCHER (GEORG)-REG(スイス)	0.118	10,853	91,981
NOVOZYMES A/S-B SHARES(デンマーク)	2	11,889	5,124	LINDE PLC(アメリカ)	0.578	10,689	18,494

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月18日～2019年7月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
株式	百万円 277	百万円 13	% 4.7		百万円 409	百万円 —	% —	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	1.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年7月16日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (16.1%)			
サカタのタネ	—	3.1	10,664
建設業 (—%)			
九電工	1.3	—	—
化学 (—%)			
旭化成	2.7	—	—
信越化学工業	0.8	—	—
機械 (64.6%)			
クボタ	10.6	10.9	18,649
荏原製作所	2.7	2.6	7,534
ダイキン工業	0.6	0.6	8,433
栗田工業	2.8	2.9	8,035
電気機器 (19.3%)			
日本電産	0.7	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.1	0.1	6,386
京セラ	0.9	0.9	6,382
村田製作所	0.4	—	—
輸送用機器 (—%)			
デンソー	1.2	—	—
陸運業 (—%)			
東海旅客鉄道	0.2	—	—
合 計	株 数・金 額	25	21
	銘柄数<比率>	13	7 <5.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。
(注4) —印は組入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AGCO CORP	7	7	55	5,947	資本財
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	4	—	—	—	素材
AMERICAN STATES WATER CO	9	9	74	8,093	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	29	41	479	51,729	公益事業
AQUA AMERICA INC	26	40	168	18,206	公益事業
ARCHER DANIELS MIDLAND CO	68	68	287	31,064	食品・飲料・タバコ
BADGER METER INC	7	13	79	8,635	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	38	39	188	20,306	素材
CALYXT INC	—	31	32	3,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIA SANEAMENTO BASICO DE-ADR	90	—	—	—	公益事業
CORTEVA INC	—	6	18	2,034	素材
DANAHER CORP	40	39	554	59,891	ヘルスケア機器・サービス
DARLING INGREDIENTS INC	28	28	57	6,230	食品・飲料・タバコ
DEERE AND CO	25	22	379	41,025	資本財
DUPONT DE NEMOURS INC	—	6	48	5,211	素材
ECOLAB INC	5	5	107	11,641	素材
BUNGE LIMITED	16	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EMERSON ELECTRIC CO	12	12	83	8,979	資本財
FORTIVE CORP	7	—	—	—	資本財
FRANKLIN ELECTRIC CO INC	9	12	58	6,367	資本財
HD SUPPLY HOLDINGS INC	27	25	103	11,125	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	13	13	228	24,696	資本財
IPG PHOTONICS CORP	—	6	89	9,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IDEX CORP	20	19	326	35,235	資本財
LINDSAY CORP	3	—	—	—	資本財
MASCO CORP	33	—	—	—	資本財
MOSAIC CO/THE-WI	58	62	146	15,851	素材
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	42	75	72	7,800	資本財
NVIDIA CORP	—	6	103	11,161	半導体・半導体製造装置
NUTRIEN LTD	24	41	208	22,458	素材
PARKER HANNIFIN CORP.	10	—	—	—	資本財
PRAXAIR INC.	5	—	—	—	素材
REXNORD CORP	25	26	75	8,168	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	2	2	43	4,729	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	3	5	191	20,711	資本財
SMITH (A.O.) CORP	22	18	83	8,980	資本財
QUIMICA Y MINERA CHIL-SP ADR	11	—	—	—	素材
SUNRUN INC	—	78	155	16,743	資本財
TETRA TECH INC	18	18	151	16,378	商業・専門サービス
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	7	7	218	23,607	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
3M CO	5	5	92	10,002	資本財
TYSON FOODS INC-CL A	22	25	208	22,534	食品・飲料・タバコ
WASTE MANAGEMENT INC	9	10	125	13,508	商業・専門サービス
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	6	8	76	8,227	資本財
XYLEM INC	57	53	441	47,703	資本財
ZOETIS INC	8	11	128	13,831	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	9	—	—	—	資本財
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	19	19	81	8,764	資本財
APTIV PLC	5	5	45	4,936	自動車・自動車部品
NVENT ELECTRIC PLC	40	40	99	10,786	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株数	株数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
PENTAIR PLC		41	28	110	11,893	資本財
TE CONNECTIVITY LTD		9	12	117	12,641	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	993	1,017	6,400	691,008	
	銘柄数<比率>	46	42	—	<57.9%>	
(カナダ)				千カナダドル		
WASTE CONNECTIONS INC		6	6	80	6,637	商業・専門サービス
小 計	株数・金額	6	6	80	6,637	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
CONTINENTAL AG		2	4	48	5,934	自動車・自動車部品
SIEMENS AG		10	10	106	12,908	資本財
LINDE AG		4	—	—	—	素材
INFINEON TECHNOLOGIES AG		31	31	51	6,296	半導体・半導体製造装置
NORDEX SE		—	54	76	9,254	資本財
WACKER CHEMIE AG		3	—	—	—	素材
SFC ENERGY AG-BR		—	29	37	4,503	資本財
VOLTABOX AG		20	—	—	—	資本財
AKASOL AG		19	19	89	10,829	資本財
GODEWIND IMMOBILIEN AG		767	—	—	—	不動産
小 計	株数・金額	860	149	409	49,726	
	銘柄数<比率>	8	6	—	<4.2%>	
(ユーロ…イタリア)						
INTERPUMP GROUP SPA		18	19	52	6,326	資本財
ENEL SPA		155	171	111	13,539	公益事業
HERA SPA		159	—	—	—	公益事業
PRYSMIAN SPA		27	—	—	—	資本財
小 計	株数・金額	359	191	163	19,866	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.7%>	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT		164	48	110	13,416	公益事業
SCHNEIDER ELECTRIC SE		10	10	82	9,971	資本財
LEGRAND SA		6	—	—	—	資本財
L'AIR LIQUIDE		9	9	113	13,847	素材
SUEZ		43	—	—	—	公益事業
NEOEN SA-WI		—	69	142	17,354	公益事業
小 計	株数・金額	234	138	449	54,589	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<4.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
AALBERTS NV		24	24	86	10,511	資本財
小 計	株数・金額	24	24	86	10,511	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…スペイン)						
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY SA		—	68	103	12,548	資本財
IBERDROLA SA		113	124	106	12,930	公益事業
IBERDROLA SA-RTS		106	—	—	—	公益事業
SOLARPACK CORP TECNOLOGICA S		—	86	98	11,921	公益事業
IBERDROLA SA-RTS		—	124	2	299	公益事業
小 計	株数・金額	219	403	310	37,700	
	銘柄数<比率>	2	4	—	<3.2%>	
(ユーロ…ベルギー)						
UMICORE		14	—	—	—	素材
小 計	株数・金額	14	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オーストリア) VERBUND AG ANDRITZ AG	百株 — 10	百株 22 10	千ユーロ 109 33	千円 13,313 4,068	公益事業 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10 33	142	17,381	
(ユーロ…ルクセンブルグ) EUROFINS SCIENTIFIC	—	2	89	10,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 2	89	10,846	
(ユーロ…フィンランド) NESTE OIL OYJ	—	18	56	6,818	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 18	56	6,818	
(ユーロ…アイルランド) GLANBIA PLC	35	35	51	6,271	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	35 1	51 —	6,271 <0.5%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,760 23	997 22	1,758 —	213,712 <17.9%>
(イギリス) HALMA PLC TATE & LYLE PLC PENNON GROUP PLC SEVERN TRENT PLC UNITED UTILITIES GROUP PLC FERGUSON PLC FERGUSON PLC ROTORK PLC	98 40 56 21 45 14 — 225	75 — — — — — 11 225	千英ポンド 151 — — — — 65 68	20,460 — — — — — 8,834 9,296	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 食品・飲料・タバコ 公益事業 公益事業 公益事業 資本財 資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	502 7	312 3	285 —	38,591 <3.2%>
(スイス) ABB LTD-REG GEBERIT AG-REG	38 6	38 4	千スイスフラン 72 207	7,914 22,793	資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	44 2	43 2	280 —	30,707 <2.6%>
(スウェーデン) ALFA LAVAL AB ATLAS COPCO AB-A SHS	33 8	33 —	千スウェーデンクローナ 671 —	7,750 —	資本財 資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 2	33 1	671 —	7,750 <0.6%>
(ノルウェー) YARA INTERNATIONAL	45	35	千ノルウェークローネ 1,392	17,604	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	45 1	35 1	1,392 —	17,604 <1.5%>
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S NOVOZYMES A/S-B SHARES ORSTED A/S	17 — 24	17 23 27	千デンマーククローネ 1,030 721 1,695	16,780 11,750 27,601	資本財 素材 公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	42 2	68 3	3,447 —	56,132 <4.7%>
(香港) GUANGDONG INVESTMENT LTD	740	—	千香港ドル —	—	公益事業

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		1,277	—	—	—	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	2,017	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< - % >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
WILMAR INTERNATIONAL LTD		498	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	498	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	
(マレーシア)				千マレーシアリングギット		
KUALA LUMPUR KEPONG BHD		99	—	—	—	食品・飲料・タバコ
IOI CORP BHD		573	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	672	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	—	< - % >	
(韓国)				千韓国ウォン		
WOONGJIN COWAY CO LTD		8	8	73,701	6,751	耐久消費財・アパレル
SAMSUNG SDI CO LTD		3	4	112,569	10,311	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	11	13	186,270	17,062	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.4 % >	
(台湾)				千新台湾ドル		
CHROMA ATE INC		190	100	1,500	5,220	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	190	100	1,500	5,220	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.4 % >	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,826	2,628	—	1,084,426	
	銘柄 数 < 比 率 >	92	78	—	< 90.9 % >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,150,513	96.0
コール・ローン等、その他	48,456	4.0
投資信託財産総額	1,198,969	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(1,125,394千円)の投資信託財産総額(1,198,969千円)に対する比率は93.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.97円、1カナダドル=82.72円、1ブラジルレアル=28.73円、1ユーロ=121.56円、1英ポンド=135.15円、1スイスフラン=109.65円、1スウェーデンクローナ=11.54円、1ノルウェークローネ=12.64円、1デンマーククローネ=16.28円、1ポランドズロチ=28.53円、1オーストラリアドル=76.02円、1香港ドル=13.79円、1シンガポールドル=79.62円、1マレーシアリングギット=26.26円、1タイバーツ=3.49円、100インドネシアルピア=0.78円、100韓国ウォン=9.16円、1新台湾ドル=3.48円、1南アフリカランド=7.77円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月16日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,206,171,654	
コール・ローン等	47,431,998	
株式(評価額)	1,150,513,425	
未収入金	7,202,136	
未収配当金	1,024,095	
(B) 負債	13,555,271	
未払金	7,203,270	
未払解約金	6,351,982	
未払利息	19	
(C) 純資産総額(A-B)	1,192,616,383	
元本	1,384,733,420	
次期繰越損益金	△ 192,117,037	
(D) 受益権総口数	1,384,733,420口	
1万口当たり基準価額(C/D)	8,613円	

〈注記事項〉

①期首元本額	1,585,549,747円
期中追加設定元本額	55,081,579円
期中一部解約元本額	255,897,906円
②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額	
DWS 新資源テクノロジー・ファンド	1,384,733,420円

○損益の状況 (2018年7月18日～2019年7月16日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	17,990,652	
受取配当金	17,760,061	
受取利息	233,186	
その他収益金	5,701	
支払利息	△ 8,296	
(B) 有価証券売買損益	22,606,221	
売買益	172,696,870	
売買損	△150,090,649	
(C) 保管費用等	△ 2,396,656	
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,200,217	
(E) 前期繰越損益金	△264,667,581	
(F) 追加信託差損益金	△ 10,584,543	
(G) 解約差損益金	44,934,870	
(H) 計(D+E+F+G)	△192,117,037	
次期繰越損益金(H)	△192,117,037	

(注1) (A) 配当等収益－支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用語	内容
運用報告書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純資産総額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信託報酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰落率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等